



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911
定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	26,494	△4.4	202	23.6	51	129.7	△521	-
2022年5月期	27,702	△10.2	163	35.6	22	-	△28	-

(注) 包括利益 2023年5月期 △558百万円 (-%) 2022年5月期 221百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△81.40	-	△83.9	0.3	0.8
2022年5月期	△4.41	-	△4.7	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △102百万円 2022年5月期 △144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	19,600	472	1.7	51.47
2022年5月期	20,706	1,074	4.4	142.50

(参考) 自己資本 2023年5月期 329百万円 2022年5月期 913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	873	△287	△189	1,142
2022年5月期	678	△199	△532	746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	△0.4	260	28.6	170	227.4	160	-	24.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	8,926,896株	2022年5月期	8,926,896株
2023年5月期	2,518,195株	2022年5月期	2,518,195株
2023年5月期	6,408,701株	2022年5月期	6,408,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	942	△29.0	59	△58.5	△10	—	△568	—
2022年5月期	1,327	△29.1	143	△68.6	138	△60.4	445	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	△88.76	—
2022年5月期	69.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	12,434	319	2.6	49.91
2022年5月期	12,515	888	7.1	138.67

(参考) 自己資本 2023年5月期 319百万円 2022年5月期 888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは流通事業において物価高に伴う日用品などへの個人消費意欲の低減が見られ苦戦しましたが、過年度において実施した事業ポートフォリオの再構築による利益面の改善が発揮されてきていることに加え、自動車関連事業において新車の販売が前年同期を上回る実績となったことにより業績の向上に繋がりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が26,494百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益202百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益51百万円(前年同期比129.7%増)、親会社株主に帰属する当期純損失521百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「住宅事業」については、重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、当連結会計年度より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

(木材事業)

世界的なウッドショックにより高騰した木材価格については、当連結会計年度の後半より下落傾向が顕著になっております。売上高については、販売が堅調に推移したことで前年同期を上回ったものの、仕入価格の上昇及び商品評価損の計上により利益率が低下したことで営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,794百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は136百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

(流通事業)

新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和による人流の回復が見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻及び円安の進行などを要因とした物価上昇による消費者マインドの低下が根強く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。携帯電話代理店業における手数料収入の減少もあり、売上高は前年同期を下回り営業利益は損失計上となりました。

この結果、売上高は9,707百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は78百万円(前年同期は93百万円の利益)となりました。

(建設事業)

公共工事を中心とした土木工事については堅調に推移したものの、民間建築においては資材価格高騰から設備投資の様子見する動きが続いており、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては利益率の高い工事が完工したことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。

この結果、売上高は1,837百万円(前年同期比20.5%減)、営業利益は44百万円(前年同期比526.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

前連結会計年度において、スポーツクラブ事業に係る事業用資産を賃貸用資産に用途変更したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。また、賃貸資産の売却により、固定資産税や修繕等の維持費用が減少したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。

売上高は318百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は158百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(自動車関連事業)

世界的な半導体不足などによる納車時期の遅延による影響が生じているものの、新型車の販売により新車の販売が前年同期を上回りました。また、中古車販売、メンテナンスなどのサービスにも注力した結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,433百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は143百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し19,600百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が259百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が371百万円、建物及び構築物が322百万円及び投資有価証券が301百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて503百万円減少し19,128百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が578百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が378百万円、短期借入金が522百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ602百万円減少し472百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少などにより前連結会計年度に比べ396百万円増加し1,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は873百万円（前年同期は678百万円の獲得）で、主に売上債権が435百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は287百万円（前年同期は199百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が361百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は189百万円（前年同期は532百万円の使用）で、主に長期借入による収入が1,910百万円あったものの、短期借入金の減少額が336百万円及び長期借入金の返済による支出が1,517百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	1.3	4.4	1.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	9.7	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	20.5	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	4.5	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境の中、当社グループでは過年度から進めてきた事業ポートフォリオの再構築に目途がついたことから、今後は既存事業に経営資源を投下し安定的な利益確保を目的とした施策を実行してまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,400百万円、営業利益260百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは 2018年5月期から2021年5月期まで継続的に経常損失を計上しており、有利子負債額が手元流動性に比し高水準な状況にあったため、取引金融機関には継続して支援を要請している状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりました。

このような状況を解消すべく、当社グループは収益性及び財務体質の改善を図るため各施策を遂行してまいりました。主な取組としては不採算事業について事業譲渡、縮小、撤退を行い事業整理に目途をつけたことにより、2023年5月期において事業撤退損243百万円、減損損失263百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失521百万円となりましたが、管理部門を縮小するなどグループ経営体制の見直しによりコスト削減を図り、また、コア事業へ注力することにより事業の生産性が向上し、営業利益202百万円及び経常利益51百万円を計上するなど収益面で改善が図られました。

有利子負債13,776百万円は、依然手元流動性1,142百万円に比して高水準であるものの、メインバンクを中心とした主要取引金融機関からの支援は継続的に得られております。2023年6月にはメインバンクから資金調達を行っており、2024年5月期の資金調達に一定の目途がついている状況であること、今後はテーオーデパート本店の閉店等、不採算事業の撤退によるキャッシュフローの改善も見込めることから、資金繰りにおいて重要な懸念がないと判断しております。

従いまして、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断して、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,509	1,142,976
受取手形、売掛金及び契約資産	2,091,613	1,719,806
営業貸付金	598,280	540,628
商品及び製品	3,922,205	4,181,618
販売用不動産	1,238,937	1,195,124
原材料及び貯蔵品	49,878	51,335
未成工事支出金	155,068	177,572
その他	763,997	477,069
貸倒引当金	△87,107	△77,623
流動資産合計	9,499,382	9,408,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,612,690	2,289,778
機械装置及び運搬具（純額）	440,119	451,341
賃貸用資産（純額）	2,660,024	2,628,075
土地	3,370,863	3,281,427
リース資産（純額）	687,469	544,506
その他（純額）	26,365	31,461
有形固定資産合計	9,797,532	9,226,592
無形固定資産		
のれん	28,117	14,058
その他	136,504	108,979
無形固定資産合計	164,621	123,038
投資その他の資産		
投資有価証券	477,494	176,145
長期貸付金	134,027	131,810
繰延税金資産	148,898	168,068
その他	771,209	659,721
貸倒引当金	△286,483	△293,087
投資その他の資産合計	1,245,146	842,658
固定資産合計	11,207,300	10,192,288
資産合計	20,706,683	19,600,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392,325	3,014,305
短期借入金	8,662,710	8,140,167
リース債務	228,986	159,099
未払法人税等	17,634	50,654
賞与引当金	137,944	127,423
完成工事補償引当金	2,838	7,059
利息返還損失引当金	11,315	10,675
事業撤退損失引当金	—	54,011
その他	1,174,168	1,126,044
流動負債合計	13,627,924	12,689,440
固定負債		
長期借入金	4,356,869	4,935,563
リース債務	661,979	541,380
長期預り保証金	307,027	269,264
役員退職慰労引当金	49,488	50,576
退職給付に係る負債	403,236	419,744
その他	225,726	222,443
固定負債合計	6,004,327	6,438,972
負債合計	19,632,251	19,128,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	3,946,230
利益剰余金	△2,122,006	△2,643,644
自己株式	△1,169,705	△1,169,705
株主資本合計	754,519	232,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	7
退職給付に係る調整累計額	158,718	96,994
その他の包括利益累計額合計	158,716	97,002
非支配株主持分	161,196	142,499
純資産合計	1,074,431	472,383
負債純資産合計	20,706,683	19,600,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	27,702,014	26,494,103
売上原価	21,106,223	19,960,483
売上総利益	6,595,790	6,533,620
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,953	11,444
給料及び手当	2,288,598	2,235,944
賞与引当金繰入額	84,819	79,022
利息返還損失引当金繰入額	11,315	4,781
役員退職慰労引当金繰入額	12,069	11,126
減価償却費	584,133	522,198
退職給付費用	65,012	110,219
その他	3,358,191	3,356,633
販売費及び一般管理費合計	6,432,093	6,331,371
営業利益	163,696	202,248
営業外収益		
受取利息	13,744	12,510
受取配当金	2,317	1,999
受取手数料	28,809	13,545
受取保険金	96,541	29,846
補助金収入	6,679	21,237
その他	44,441	51,567
営業外収益合計	192,533	130,707
営業外費用		
支払利息	150,975	150,604
持分法による投資損失	144,921	102,335
その他	37,727	28,100
営業外費用合計	333,623	281,039
経常利益	22,606	51,916
特別利益		
固定資産売却益	26,685	4,595
賃貸借契約解約益	25,636	—
事業譲渡益	—	9,424
特別利益合計	52,321	14,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9,432	44
固定資産除却損	6,326	1,085
減損損失	27,927	263,125
事業譲渡損	11,944	—
事業撤退損	—	243,168
和解金	15,000	—
特別損失合計	70,630	507,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,298	△441,488
法人税、住民税及び事業税	101,769	83,924
法人税等調整額	△81,242	△17,944
法人税等合計	20,527	65,979
当期純損失(△)	△16,229	△507,468
非支配株主に帰属する当期純利益	12,033	14,169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,263	△521,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,229	△507,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	9
退職給付に係る調整額	225,531	△51,345
持分法適用会社に対する持分相当額	11,749	—
その他の包括利益合計	237,276	△51,335
包括利益	221,046	△558,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,191	△570,887
非支配株主に係る包括利益	18,854	12,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,179,980	△1,169,698	369,774
会計方針の変更による累積的影響額			86,238		86,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,943,814	△2,093,742	△1,169,698	456,012
当期変動額					
減資	△1,675,640	1,675,640			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,263		△28,263
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		326,776			326,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,675,640	2,002,416	△28,263	△6	298,506
当期末残高	100,000	3,946,230	△2,122,006	△1,169,705	754,519

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△78,562	△78,560	—	291,214
会計方針の変更による累積的影響額					86,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△78,562	△78,560	—	377,452
当期変動額					
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△28,263
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					326,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	237,280	237,276	161,196	398,472
当期変動額合計	△4	237,280	237,276	161,196	696,978
当期末残高	△2	158,718	158,716	161,196	1,074,431

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,946,230	△2,122,006	△1,169,705	754,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△521,638		△521,638
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△521,638	—	△521,638
当期末残高	100,000	3,946,230	△2,643,644	△1,169,705	232,881

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2	158,718	158,716	161,196	1,074,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△521,638
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△61,723	△61,714	△18,696	△80,410
当期変動額合計	9	△61,723	△61,714	△18,696	△602,048
当期末残高	7	96,994	97,002	142,499	472,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,298	△441,488
減価償却費	671,065	600,587
減損損失	27,927	263,125
のれん償却額	14,058	14,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,556	△2,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,125	△46,927
受取利息及び受取配当金	△16,062	△14,510
支払利息	150,975	150,604
受取保険金	△96,541	△29,846
棚卸資産評価損	30,844	75,771
持分法による投資損益 (△は益)	144,921	102,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,253	△4,551
有形固定資産除却損	6,326	2,469
賃貸借契約解約益	△25,636	—
事業譲渡損益 (△は益)	11,944	△9,424
事業撤退損	—	243,168
和解金	15,000	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2,954	△639
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△77,458	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,609	1,087
売上債権の増減額 (△は増加)	172,764	435,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	412,992	△173,145
その他の資産の増減額 (△は増加)	△231,346	171,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363,811	△378,020
前受金の増減額 (△は減少)	117,477	△67,024
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82,132	47,887
預り保証金の返還による支出額	△27,677	△23,030
小計	768,452	917,046
利息及び配当金の受取額	16,055	14,508
利息の支払額	△151,052	△150,697
保険金の受取額	96,541	29,846
法人税等の還付額	121,957	115,950
法人税等の支払額	△158,002	△50,904
和解金の支払額	△15,000	—
事業撤退による支払額	—	△2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,951	873,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△371,367	△361,456
有形固定資産の売却による収入	167,653	9,892
投資有価証券の取得による支出	△34	△34
投資有価証券の売却による収入	5,000	5,000
貸付金の回収による収入	2,786	2,217
投資その他の資産取得による支出	△59,174	△16,542
投資その他の資産減少による収入	67,875	43,664
事業分離による収入	7,300	—
事業譲渡による収入	—	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,960	△287,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790,676	△336,000
長期借入れによる収入	1,420,000	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△1,335,717	△1,517,849
自己株式の取得による支出	△6	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△301,550	△214,581
非支配株主への配当金の支払額	—	△30,780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	475,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,951	△189,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,960	396,467
現金及び現金同等物の期首残高	800,469	746,509
現金及び現金同等物の期末残高	746,509	1,142,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(テーオーデパート本店の閉店)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テーオーデパートが運営するテーオーデパート本店を閉店することを決定いたしました。

1. 閉店の理由

テーオーデパート本店は、1962年に開店以来、函館の中心地五稜郭梁川地区にてショッピング・憩いの場としてご愛顧いただきましたが、近年は少子高齢化に伴う世帯数の減少により市場規模が縮小するなど厳しい状況で推移しており、店舗運営の効率化など改善を図って参りましたが、中期的において収益性の改善を図ることは難しいと判断し、同店を閉店することにいたしました。

2. 閉店する店舗概要

店舗名称：テーオーデパート本店
所在地：北海道函館市梁川町10番25号
売上高：559百万円(2023年5月期)
従業員数：77名(2023年5月31日現在)

3. 閉店の時期

2023年8月末(予定)

4. 業績に及ぼす影響

当該閉店に伴い、事業撤退損38,736千円及び減損損失230,135千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「住宅事業」については事業の縮小により、「住宅事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、前連結会計年度において、スポーツクラブ事業を譲渡したため、当連結会計年度より、報告セグメント「スポーツクラブ事業」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,687,215	11,058,061	2,311,558	307,551	8,422,753	73,215	26,860,355	841,658	27,702,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,946	4,141	21,701	337,159	813	120	377,882	121,963	499,846
計	4,701,161	11,062,203	2,333,260	644,711	8,423,566	73,335	27,238,238	963,621	28,201,860
セグメント利益又は損失 (△)	251,663	93,360	7,107	157,171	98,669	△42,737	565,234	△99,418	465,815
セグメント資産	2,619,087	8,130,167	1,282,349	2,864,446	4,280,857	—	19,176,907	2,857,055	22,033,963
その他の項目									
減価償却費(注) 2	18,864	258,937	12,612	63,264	271,945	9,106	634,731	37,997	672,729
のれんの償却費	—	—	—	—	14,058	—	14,058	—	14,058
減損損失	—	22,452	—	5,474	—	—	27,927	—	27,927
持分法適用会社への投資額	296,396	—	—	—	—	—	296,396	—	296,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	19,300	39,177	534	10,000	366,673	33,276	468,962	—	468,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,794,286	9,707,876	1,837,006	318,956	9,433,036	26,091,161	402,941	26,494,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	3,401	23,346	314,635	1,787	343,282	138,772	482,054
計	4,794,398	9,711,277	1,860,353	633,591	9,434,823	26,434,443	541,714	26,976,158
セグメント利益又は損失 (△)	136,010	△78,762	44,554	158,078	143,365	403,247	30,538	433,786
セグメント資産	2,223,480	7,773,065	1,330,006	2,850,347	4,478,803	18,655,703	3,424,744	22,080,447
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	17,388	223,981	10,779	60,699	259,973	572,821	33,528	606,350
のれんの償却費	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
減損損失	—	83,588	—	174,807	5,198	263,594	—	263,594
持分法適用会社への投資額	0	—	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	—	12,738	1,177	14,699	339,371	367,986	37,238	405,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,238,238	26,434,443
「その他」の区分の売上高	963,621	541,714
セグメント間取引消去	△499,846	△482,054
連結財務諸表の売上高	27,702,014	26,494,103

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	565,234	403,247
「その他」の区分の利益	△99,418	30,538
全社費用 (注)	△297,375	△232,206
セグメント間取引消去	△4,744	669
連結財務諸表の営業利益	163,696	202,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,176,907	18,655,703
「その他」の区分の資産	2,857,055	3,424,744
セグメント間消去	△1,327,280	△2,479,651
連結財務諸表の資産合計	20,706,683	19,600,796

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	634,825	572,821	37,903	33,528	△1,663	△5,762	671,065	600,587
のれんの償却額	14,058	14,058	—	—	—	—	14,058	14,058
減損損失	27,927	263,594	—	—	—	△468	27,927	263,125
持分法適用会社への投資額	296,396	0	—	—	—	—	296,396	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,962	367,986	—	37,238	△575	—	468,387	405,224

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
減損損失	—	22,452	—	5,474	—	—	27,927	—	27,927

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
減損損失	—	83,588	—	174,807	5,198	263,594	—	263,594

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
当期償却額	—	—	—	—	14,058	—	14,058	—	14,058
当期末残高	—	—	—	—	28,117	—	28,117	—	28,117

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
当期償却額	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
当期末残高	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	142.50円	51.47円
1株当たり当期純損失(△)	△4.41円	△81.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△28,263	△521,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△28,263	△521,638
普通株式の期中平均株式数(株)	6,408,703	6,408,701

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用関連会社である株式会社テーオーフローリング（以下、TOFL）は2023年6月16日開催の当社の取締役会及び2023年7月10日開催の大建工業株式会社（以下、大建工業）の取締役会において、TOFLを2023年10月に解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

文教・公共施設や商業建築分野に強みを持つ当社と、住宅市場に強みを有する大建工業は、それぞれ独自に培った技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値の向上を目指すことを目的とし、2019年1月にTOFLを設立いたしました。しかしながら、設立後間もなくコロナ禍等の影響もあり業績不振が続くなか、連携を図りながら経営改善に取り組んだものの抜本的な改善には繋がらず、短期間での業績回復は困難との判断により解散することに至りました。

2. 解散する会社概要

名称	株式会社テーオーフローリング
所在地	東京都練馬区高野台2-26-5
代表者の役職・氏名	代表取締役 呷 一彦
事業内容	フローリング製造販売
設立年月日	2019年1月17日
資本金	10,000千円
出資比率	大建工業株式会社 50% 株式会社テーオーホールディングス 50%

3. 解散及び清算の日程

2023年10月（予定）	TOFLにおける解散承認株主総会
2023年10月（予定）	TOFLの解散
2024年9月（予定）	TOFLの清算終了

4. 業績に及ぼす影響

翌連結会計年度の業績への影響は軽微であります。なお、当連結会計年度において事業撤退損188,124千円を計上しております。